

平成23年度予算審査（一般会計）歳出（支出）

議員 住宅耐震促進化事業は耐震診断を経てリフォームということだが、補助制度はどうなっているのか。産業振興課の住宅需要拡大促進事業との区別はなにか。

当局 住宅リフォーム総合支援事業は県事業で、住宅の質の向上、県内経済の活性化を目的に23年度から始まる。要綱等はまだ定まってないが、一般と耐震改修の2種類。一

議員 四季の郷の定住促進事

住宅改修支援事業とは

土木費

四季の郷保留地の販売促進を進めよ



地場産材利用の建築を

商工費 産業の活性化、雇用確保が急務

雇用確保対策が重要

交流人口の拡大策は

議員 雇用創出事業の内容はなにか。

当局 雇用機会の増大と地元への定住促進を図るため、町内で事業を営んでいる事業所等がハローワークを通して町民のかたを正規に雇用した場合に、一人当たり年間60万円を上限に奨励金を交付するものです。

議員 町内への誘客や交流人口の拡大等は、町をPRする視点で成果があがるようになる必要がある。

当局 産業センターを核として産業6団体で推進組織を立ち上げた。各団体を有機的に連携し、産業フェアを開催するなかで本町の産業を町内外にアピールしていきたい。



保留地の販売促進を効果的に